

市民にわかりやすい市政運営を

民主市民連合 嶋崎 幹事長

議員 失業者や自殺者等が増大している中、高環境・高福祉のまちづくりを目指してきた本市の役割は大きい。このような状況下での14年度決算について伺う。①「分権一括法」が施行されてから3年が経過した。課題を示せ②前市政12年間の所見を聞く。

市長 ①税財源の移譲が課題である②協働のまちづくりなど、発展の継承を目指していきたい。

議員 これからの財政運営は、環境・福祉・教育型財政への転換が求められている。①今後の見通しを聞く②情報公開や説明責任を果たすことが必要だ。取組みを示せ。

市長 ①基本計画に基づき、施策の重点化を図りながら、バランスよく投資的事業を推進したい②「自治体経営白書」などを充実してきた。今後も努力したい。

議員 自治体の任務は福祉の向上にある。行革は、単なる人減らしや経費削減ではなく、次世代の夢を描くために進めたい。職員の仕事の達成感も大事である。市長 希望ある地域づくりと、職員・市民満足度の向上に努める。

議員 地方分権にふさわしい補助金の抜本的見直しが必要である。第三者による補助金見直し検討委員会の設置は考えられないか。

市長 今後の課題とした。

市民の生きた声を政策に

公明党 永原 幹事長

議員 小泉政権への批判が高まっている。連立内閣を支えるのが党としては、この風評は断じて認められない。我々は、人権、福祉、環境等に光を当て、市民の要望の実現に日々奔走してきた。14年度の市政に対し、連立内閣の政策がどのような効果をもたらしたのか。市長 緊急地域雇用創出特別補助金や児童手当の拡充等である。

議員 市は、2年連続で「e都市ランキング」総合1位を獲得した。①市民感覚ではその実感が得られてないようだ。所見を聞く②バランスある政策展開を図るべきだ。

議員 小泉政権への批判が高まっている。連立内閣を支えるのが党としては、この風評は断じて認められない。我々は、人権、福祉、環境等に光を当て、市民の要望の実現に日々奔走してきた。14年度の市政に対し、連立内閣の政策がどのような効果をもたらしたのか。市長 緊急地域雇用創出特別補助金や児童手当の拡充等である。

議員 市は、2年連続で「e都市ランキング」総合1位を獲得した。①市民感覚ではその実感が得られてないようだ。所見を聞く②バランスある政策展開を図るべきだ。

自治体としての責務を果たせ

日本共産党 岩田 議員

議員 14年度は、小泉構造改革のもと、失業や倒産等、国民に過酷な状況をもたらした。そのような中で、市は、国民健康保険税の引上げなど、市民生活を一層困難にした。見解を伺う。

市長 一般会計から繰出補てん金の増加を緩和するために行った行財政改革の一環である。

議員 ①本市の保育園の待機児童数は依然増加傾向にある。入所希望者への対応を聞く②ある公設民営

改革の痛みを耐え、あすの三鷹を

政新クラブ 田中 議員

議員 14年度は、小泉構造改革のもと、失業や倒産等、国民に過酷な状況をもたらした。そのような中で、市は、国民健康保険税の引上げなど、市民生活を一層困難にした。見解を伺う。

市長 一般会計から繰出補てん金の増加を緩和するために行った行財政改革の一環である。

議員 ①本市の保育園の待機児童数は依然増加傾向にある。入所希望者への対応を聞く②ある公設民営

議員 市財政の硬直化が進んでいる。経常収支比率は平成6年度以降、85%を下回ったことがない。わが会派は、市長とともに改革による痛みを乗り越え、一体となつてあすの三鷹への協働していく決意である。所見を伺う。

市長 さらなる行財政改革が不可欠と認識しており、すでに「改革大綱」の見直しを始めている。

議員 ①行財政改革の中心は、人件費削減だ。さらに圧縮に努めることも、聖域なきアウトソーシングを進めよ②現行の予算編成は硬直化しており、財源の効率的配分の理想にはほど遠い。思い切った改革が必要ではないか③歳入増のための産業振興策が重要だ。製造業の市外移転が続いている。規制緩和を行い、食い止めよ。

議員 ①適正な職員数を考え、慎重に検討したい②常に基本に戻つて事業見直しを実施していくべきと考える③用途地域の見直しや特用用途地区の活用等を行いたい。

議員 市のバランスシートから見ると、市民一人当たりの資産は約10万円、負債は約46万円だ。退職給与引当金を職員数で割ると、一人当たりの約1千600万円になった。民

代表質疑

公用車 廃止 ムダ削減の姿勢つらぬけ

民主市民連合 半田 議員

議員 13年度の市の連結バランスシートでは、地方債の合計が70億円、市民一人当たりの借金が換算で約45万円になる。以上を踏まえ、前年に引き続いて行政のムダの削減を問う。①市の行財政システム改革大綱では、経常収支比率80%を維持するとしているが、都市部では80%未満が理想であり目標設定は甘い。13年度の市の経常収支比率は86.7%であるが、収入面に減税補てん債や臨時財政対策債を加えた数字である。起債は債務であり、収入としてカウントするのは、借金体質を粉飾することになりかねない。②算定式が変わった経緯を聞く③ムダ削減の目標額として、経常収支比率を85%とするのが現実的な対応だ。こう考えた場合、13年度決算において支出額をいくら削減すべきか③三鷹市土地開発公社について、協調融資

適正な公費支出に取り組み

民主市民連合 増田 議員

議員 ①商工振興の補助金は、既存事業に偏っており、新規への支援に特化すべきだ。②売上増などの評価は行わず、効果がなかった場合に、責任問題とならない現状をどう考えるか③商店街は競争の場である。運転資金調達のための小口融資資金などは、機能は低下する。商店街への補助について所見を問う④他の自治体では、空き店舗対策など、多様な方策をとっている。魅力ある商店街に向け、

考えを示せ⑤市から視覚障害者への郵送物は、文章が点字ではなく、ヘルパーの音読に頼っているのが現状と聞く。視覚障害者のバリアフリー化、郵送コスト削減の観点から、電子メールに変更すべきだ③選挙における適正な公費負担について伺う。④ポスター代等について、限度額の引下げの考えはないか⑤半額までの公費負担とすべきだの公費の請求に際し、契約内訳書の提出を義務づけよ。

行政の担う役割を明らかに

民主市民連合 中村 議員

議員 市の行革の「実施方策」には、民間委託すべき項目が並んでいる。しかし、行政のすべき事業を決め、次にそのためのムダ削減

議員 ①の費用対効果も見て補助している②商店街の主体性を大切にしている③安全・安心のまちづくりの点からも支援を考へる。

市長 ①の費用対効果も見て補助している②商店街の主体性を大切にしている③安全・安心のまちづくりの点からも支援を考へる。

市民、特に子どもを犯罪から守れ

民主市民連合 谷口 議員

議員 全国の刑法犯罪が増加しており、都内の治安情勢は憂慮すべき事態だ。①平成14年10月に施行した三鷹市生活安全条例の効果はどうか②同時期に生活安全条例を施行した武蔵野市では、安全パトロール隊を結成する等、今、各自自治体でも新たな防犯対策に取り組んでいる。所見を伺う③東京都安全・安心まちづくり条例が10月から施行する。④駐車場等の設置者に対し、防犯上の配慮が言われて

議員 ①行財政改革の中心は、人件費削減だ。さらに圧縮に努めることも、聖域なきアウトソーシングを進めよ②現行の予算編成は硬直化しており、財源の効率的配分の理想にはほど遠い。思い切った改革が必要ではないか③歳入増のための産業振興策が重要だ。製造業の市外移転が続いている。規制緩和を行い、食い止めよ。

議員 ①適正な職員数を考え、慎重に検討したい②常に基本に戻つて事業見直しを実施していくべきと考える③用途地域の見直しや特用用途地区の活用等を行いたい。

議員 市のバランスシートから見ると、市民一人当たりの資産は約10万円、負債は約46万円だ。退職給与引当金を職員数で割ると、一人当たりの約1千600万円になった。民



市政の方向性を示す「第3次基本計画」、「行財政システム改革大綱及び同実施方策」